

証券コード 2760



第 **37** 期

[第2四半期]

中間報告書

2021年4月1日 → 2021年9月30日



東京エレクトロン デバイス株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社第37期中間報告書（2021年4月1日から2021年9月30日まで）として事業の概況等をご報告いたします。

新型コロナウイルス感染拡大による環境変化に対応するとともに、さらなる企業価値向上に向け挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 徳重 敦之



当中間期（第2四半期）の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、対面型サービスを中心に新型コロナウイルス感染症による影響を引き続き受けているものの、米中をはじめとして世界経済が着実に回復している中、製造業の収益改善に伴い設備投資が増加傾向となるなど、持ち直しの動きが見られました。

当社グループにおける当中間期の経営成績については、売上高82,780百万円（前年同期比33.7%増）、営業利益2,757百万円（前年同期比145.6%増）、経常利益2,481百万円（前年同期比96.7%増）、連結子会社である東京エレクトロン デバイス長崎株式会社における固定資産の譲渡及び取得に伴い、固定資産受贈益1,888百万円を特別利益として計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は2,646百万円（前年同期比221.4%増）となりました。

業績予想

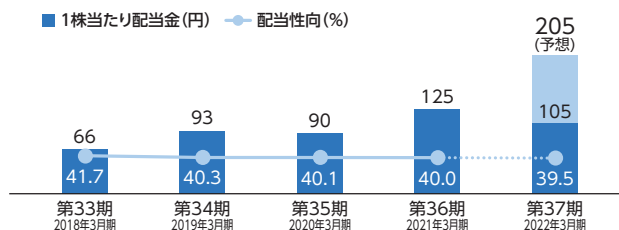
当期の通期連結業績予想については、半導体需給逼迫による影響は継続すると考えられるものの、半導体及び電子デバイス事業において受注が引き続き好調に推移していることなどから、次のとおり修正いたしました。

2022年3月期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回（2021年9月6日）発表予想（A）	163,000	5,600	4,800	475.82
今回（2021年10月28日）発表予想（B）	172,000	6,200	5,200	518.79
増減額（B-A）	9,000	600	400	—
増減率（%）	5.5	10.7	8.3	—
（参考）前期連結実績（2021年3月期）	143,268	4,625	3,143	312.38

株主還元について

当社では、株主重視を経営の最重要事項のひとつと位置付けており、株主還元に関しては連結配当性向（40%を目安）を参考指標の基礎とし、安定的・継続的な配当を実施することとしております。この方針と最近の業績動向を踏まえ、2021年9月6日に公表した中間配当予想を修正し、中間配当は10円増額の1株当たり105円といたしました。また、期末配当予想を5円増額の100円とし、年間配当予想は1株当たり205円となります。



東京証券取引所新市場区分の選択申請

当社は、2021年7月9日付で東京証券取引所より、「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」を受領し、新市場区分における「プライム市場」への上場維持基準に適合していることを確認いたしました。

この結果を受け、2021年9月6日開催の取締役会において、新市場区分の実施日以降に当社が所属する市場区分として「プライム市場」を選択し、東京証券取引所に対して申請することを決議いたしました。今後、東京証券取引所の定める申請スケジュールに従い所定の手続きを進めてまいります。

TOPICS

成長戦略（中期経営計画VISION2025）

本年度より、さらなる飛躍を目指した中期経営計画VISION2025が始動しています。新たに設定した「事業環境」「MISSION」「VISION」を基に、各事業ごとに成長戦略を定め、売上と利益を成長させていきます。

事業環境

Society 5.0の到来

MISSION

DRIVING DIGITAL
TRANSFORMATION

VISION

技術商社機能を持つ
メーカーへ

基本方針(全社)



- ・成長市場に対する最先端技術製品およびサービスの提供による利益成長
 - ・事業多様化による持続的成長
- 持続的な利益成長を実現するビジネスモデルの維持と多様化を進めます。

コンピュータシステム関連事業

- ・最先端製品によるIT需要の取り込み
- ・ストック型 保守・監視サービスの提供
- ・サブスクリプション型 DXサービスの提供

成長市場であるITセグメントに軸足を置き、最先端製品の需要を取り込むとともに、サービスの拡充に注力していきます。

半導体及び電子デバイス事業

- ・車載・産業機器市場の顧客商権拡大による半導体需要取り込み
- ・クラウドビジネスの推進
- ・設計・量産受託サービス（DMS）を付加した製品の販売

顧客商権の拡大や、クラウドビジネスおよびDMSの推進により、収益性を向上させます。

プライベートブランド（PB）事業

- ・モノづくりシステム開発への注力
- ・開発受託製造（ODM）への移行

モノづくりシステム開発では、現在はヒトが作業している工程を装置やシステムに置き換える自動化に着目し、事業を拡張してまいります。

半導体及び電子デバイス事業

売上高構成比
87.9%



売上高 72,777百万円

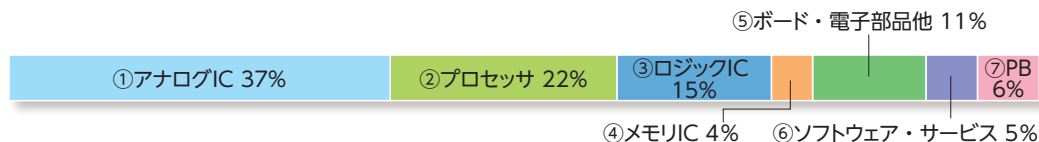
主要な事業内容

半導体製品、ボード・電子部品、ソフトウェア・サービスの販売及びプライベートブランド (PB) 製品の製造・販売等

データ通信量の増大等を背景とした世界的な半導体需要の拡大に伴い、供給不足が継続している中、当社グループでは顧客商権の拡大もあり産業機器向けや車載向けをはじめとする幅広い分野で半導体製品の販売が好調に推移したことなどから、当第2四半期連結累計期間は外部顧客への売上高72,777百万円(前年同期比41.4%増)、セグメント利益(経常利益)1,563百万円(前年同期比607.1%増)となりました。

(ご参考)

品目別売上高構成比



※品目別売上高構成比は分類を変更しております。

①アナログIC

アナログ信号の増幅・発振などの処理を行うIC



主な仕入先

テキサス・インスツルメンツ社

主な最終製品

産業機器、車載機器、ゲーム機

②プロセッサ

コンピュータの頭脳として演算・制御機能を持つIC



主な仕入先

マイクロプロセッサ (NXP Semiconductors、インテル社)
DSP (テキサス・インスツルメンツ社)

主な最終製品

車載機器、通信基地局、PC、
産業機器、POS端末

③ロジックIC

デジタル信号の処理を行うIC、特定用途向け専用IC、カスタムICなど



主な仕入先

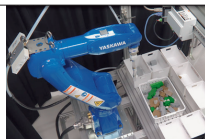
テキサス・インスツルメンツ社
専用IC (エクセリタス社、ピクセルワークス社)
カスタムIC (ラティスセミコンダクター社)

主な最終製品

産業機器、車載機器、通信基地局、
家電、プロジェクト

⑦PB

inrevium、東京エレクトロン デバイス長崎株式会社、株式会社ファースト

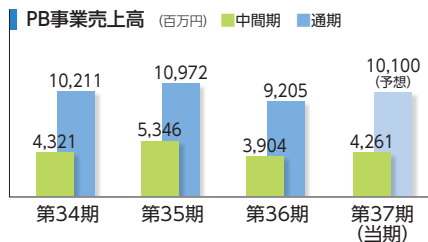


主な製品

設計・量産受託サービス、自社ブランド製品、
画像処理ソフトウェア

主な販売先

医療機器メーカー、産業機器メーカー、
半導体製造装置メーカー



※PB事業は半導体及び電子デバイス事業に含まれております。

東京エレクトロンデバイス ロボットセンター

TriMath 導入支援

- ・潜在顧客の開拓
- ・マーケティング強化
- ・ノウハウの蓄積
- ・知能化技術の推進



コンピュータシステム関連事業

売上高構成比
12.1%



売上高 10,002百万円

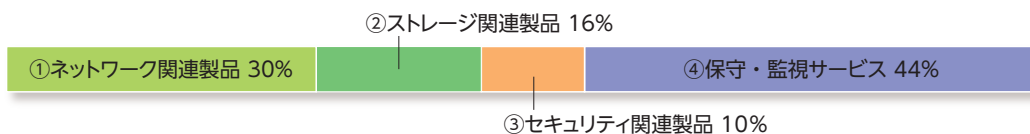
主要な事業内容

ネットワーク関連製品、ストレージ関連製品、セキュリティ関連製品の販売及び保守・監視サービス等

クラウドの活用等、企業が本格的にデジタルトランスフォーメーションを推進する中、ITプラットフォームに対する投資意欲は引き続き高まっております。しかしながら、当社では主要取引先との販売代理店契約解消に伴い2020年4月に製品の販売を終了した影響や「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより、当第2四半期連結累計期間は外部顧客への売上高10,002百万円(前年同期比4.1%減)、セグメント利益(経常利益)918百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

(ご参考)

品目別売上高構成比



※品目別売上高構成比は分類を変更しております。

①ネットワーク関連製品

インターネットの接続負荷の分散、イーサネットスイッチ



主な仕入先

F5ネットワークス社、アリスタネットワークス社

②ストレージ関連製品

大容量データへの高速接続、記憶

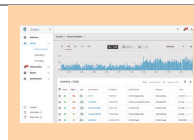


主な仕入先

ピュアストレージ社、デル・テクノロジーズ社

③セキュリティ関連製品

コンピュータシステム・ネットワーク・データの攻撃・破損・不正アクセスからの保護



主な仕入先

ニュータニックス社、ネットスコープ社

④保守・監視サービス

機器の保守サービス、セキュリティ監視サービス



主な製品

ネットワーク機器保守サービス、ストレージ機器保守サービス、セキュリティ監視サービス

TED DRIVING DIGITAL TRANSFORMATION (TDX)

お客様のIoT導入支援として2015年にスタートした「TED REAL IoT」は、事業課題とその解決に必要な技術をご提供する姿勢はそのままに「TDX」へと進化します。

対象をIoTからDXへ拡大し、お客様の事業課題をより広範囲に支援するステージへ移行します。この活動を通じて、DXを実現する製品とサービスを提供し、高効率スマート社会の持続的発展に貢献します。



詳しくはこちら

<https://www.teldevice.co.jp/dx/>

連結財務諸表(要約)

中間(第2四半期)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (2021年3月31日現在)	当中間期 (2021年9月30日現在)
流動資産	82,721	82,220
固定資産	8,149	9,961
資産合計 POINT1	90,870	92,181
流動負債	39,997	40,392
固定負債	21,220	21,273
負債合計 POINT2	61,217	61,665
純資産合計 POINT3	29,652	30,515
負債及び純資産合計	90,870	92,181

POINT1 資産合計

総資産は92,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,310百万円の増加となりました。これは主に、売上債権が減少した一方で、前払費用や当社の連結子会社である東京エレクトロン デバイス長崎株式会社における固定資産の譲渡及び取得に伴い、有形固定資産(建物及び構築物)が増加したことによります。

POINT2 負債合計

負債総額は61,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、前受金が増加したことによります。

POINT3 純資産合計

純資産は30,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ862百万円の増加となりました。

中間(第2四半期)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
売上高	61,901	82,780
売上原価	53,126	71,517
売上総利益	8,775	11,262
販売費及び一般管理費	7,653	8,505
営業利益	1,122	2,757
営業外収益	187	137
営業外費用	48	412
経常利益	1,261	2,481
特別利益	1	1,921
特別損失	29	114
法人税等	380	1,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	336
親会社株主に帰属する四半期純利益	823	2,646

中間(第2四半期)連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	前中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,794	3,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 290	△ 173
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,818	△ 4,506
現金及び現金同等物の期首残高	4,218	5,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,939	4,197

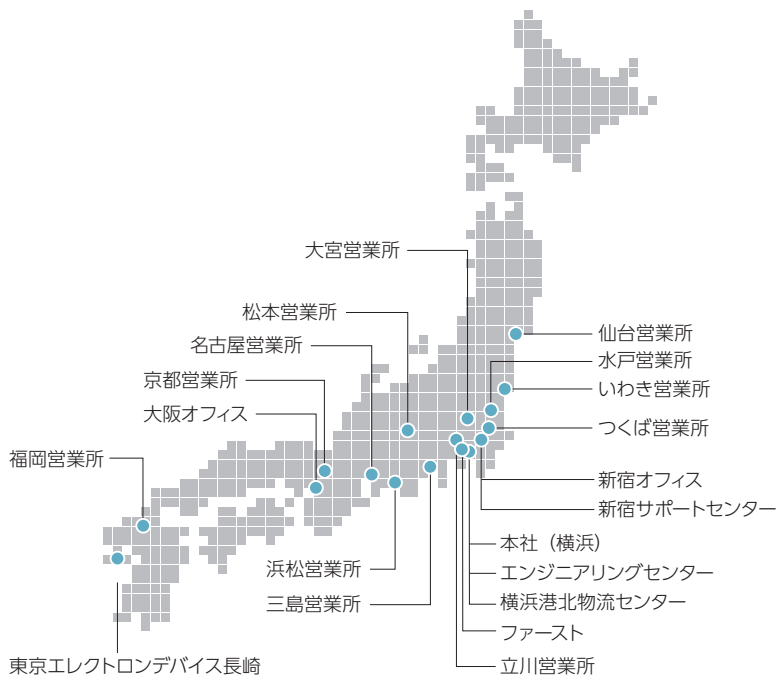
(注) 連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (2021年9月30日現在)

会社概要

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
設立	1986年3月3日
資本金	24億9千5百万円
従業員数	連結：1,280名
本社	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア
子会社	株式会社ファースト 東京エレクトロン デバイス長崎株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (THAILAND) LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE AMERICA, INC.
関連会社	Fidus Systems Inc.

国内拠点



役員等

取締役

代表取締役社長	徳重 敦之
代表取締役	長谷川 雅巳
取締役	佐伯 幸雄
取締役	上小川 昭浩
取締役	篠田 一樹
取締役	常石 哲男
取締役(社外)	川名 浩一
取締役(社外)	鬼塚 ひろみ
取締役(社外)	西田 啓

監査役

常勤監査役	河合 信郎
常勤監査役(社外)	松井 勝之
監査役(社外)	西村 義典
監査役(社外)	湯浅 紀佳

執行役員

社長	徳重 敦之
執行役員副社長	長谷川 雅巳
執行役員副社長	佐伯 幸雄
執行役員専務	上小川 昭浩
執行役員専務	三品 俊一
執行役員常務	篠田 一樹
執行役員	初見 泰男
執行役員	上善 良直
執行役員	安村 達志
執行役員	土肥 健史
執行役員	小山 正
執行役員	湯浅 剛
執行役員	宮本 隆義
執行役員	二宮 潤

株式情報 (2021年9月30日現在)

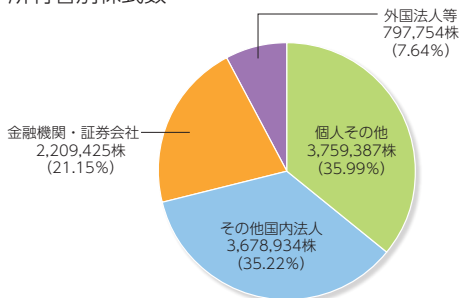
株式の状況

- 発行可能株式総数 25,600,000株
- 発行済株式総数 10,445,500株
(うち自己株式337株)
- 株主数 9,667名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率	
		株	%
東京エレクトロン株式会社	3,532,700		33.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	857,600		8.21
東京エレクトロンデバイス社員持株会	477,546		4.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	380,700		3.64
野村信託銀行株式会社(東京エレクトロンデバイス社員持株会専用信託口)	194,200		1.86

株式分布状況

- 所有者別株式数



※自己株式337株は、「個人その他」に含めております。



半導体及び電子デバイス事業にて認証取得



この報告書は、森林認証を受けたFSC®認証紙および、低VOCの植物油インキを使用しています。



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会の議決権については、毎年3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
- 配当支払株主確定日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
0120-782-031 (フリーダイヤル)
- 同取次所 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告の方法 電子公告
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所 市場第一部
(証券コード 2760)

●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をされる株主様は大切に保管ください。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。

コーポレートメッセージ



「Connect Beyond」は、ステークホルダーの皆さまの期待と信頼に応えるため、あらゆる既存概念を超えて、皆さまと共に新たな価値の創造に挑戦するという私たちの姿勢を表しています。



東京エレクトロン デバイス株式会社